



# 一東北生産性本部一

## 第40回仙台シンポジウム7月例会開催

テーマ

「アベノミクスの金融・財政・経済政策について」  
～ これまでの成果と課題 ～



### ■ 7月例会（平成 29 年 7 月 12 日開催）

講師 早稲田大学大学院経営管理研究科教授 川本 裕子 氏

プロフィール

- 1982 年 東京大学文学部社会心理学科を卒業、東京銀行（現・三菱東京 UFJ 銀行）入行
- 1986 年 渡英・オックスフォード大学大学院経済学修士修了、マッキンゼー東京支社に入社
- 1993 年 マッキンゼーグローバルインスティテュート（ワシントン）にて資本市場プロジェクト参加
- 1995 年 マッキンゼーパリ支店にて勤務
- 1999 年 マッキンゼー東京支社に復帰、2001 年に東京支社シニアエキスパート
- 2004 年 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
- 2016 年 早稲田大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）教授

第40回仙台シンポジウム7月例会は、早稲田大学大学院経営管理研究科教授 川本裕子氏を迎え、約 50 名の参加を得て開催いたしました。

講演では、『激動の世界・・・2016 年は大転換を迎えたのではないかとされている。世界大戦から 2016 年までが一区切り、2016 年から違う時代になったとも言われている。米国トランプ大統領の登場により、世界の秩序が非常に緊張している。パリ協定離脱や大統領弾劾の動きがある中、トランプ氏を支持している白人貧困層は、肥満率・糖尿病率・アルコール中毒率が非常に高い人達だが、トランプ氏はオバマケアを外してしまったことから、これら支持者にとっては悪い結果になることに何時本人が気付くのか。英国のメイ首相は EU を脱退、何時まで政権が続くか。独国のメルケル首相は安定しているが、ハンブルグでの G20 で暴動により警官隊が数百人怪我をしてしまった。これが 9 月の選挙にどう影響するか。仏国のマクロン大統領は、独国メルケル首相と共に EU をまとめていくと思われる。

日本経済・社会の課題：生産性の向上・・・日本の人口は現在の 1 億 2000 万人から 2050 年には 9000 万人に減る。15 歳未満の人口比は、1990 年の 18.2% が 2050 年には 8.6% となる。独国は 16.1% が 14.9%

に、米国は21.8%が17.3%とあまり減らない。65歳以上の日本の人口比は、1980年の9.1%が2050年には35.7%となる。独国は15.6%が28.4%に、米国は12.4%が20.6%と日本より低い。日本の少子高齢化は深刻である。

労働生産性では、2020年代後半以降が特に深刻で、全要素生産性のグラフは平均年齢45.8歳をピークに山形を描く。今後2020年前半までは団塊ジュニアが生産性のピークとなる40歳代を迎えるため、現状より生産性は上昇するが、同年代後半以降は45歳を超えるので生産性はマイナスになる。それまでに技術革新力・労働生産性を高める必要があり、労働市場改革が必要である。

日本経済は「アベノミクス」始動以来、消費がリードし景気は回復したが、消費増税により実質賃金が低下し、消費の伸びが鈍化した。回復途上だが、動きは緩慢である。マクロ財政・金融政策には限界がある。社会保障・財政の持続可能性を高めるためには、中長期的な成長引上げが課題で増税と歳出削減の組合せが必要である。そのために「生産性の向上」が鍵となってくる。

**女性はイコールパートナーとなれるか**・・・女性の社会参画は、アベノミクスで雰囲気が変わってきたが、男女格差は144か国中111位、先進国では最低水準である。一人でも多くの女性が働くことが経済的に望ましいし、消費行動の主役である女性の視点を経済・社会活動や組織意思決定に取込むことが大事である。それは世帯収入の増と内需拡大にも寄与する。①働く意欲のある女性が働くこと、②女性労働参加率を北欧並みに上げる、③女性労働力率が高くなると、実質経済成長率は高くなる。

ダイバーシティが進んでいる会社ほどイノベーションが進んでおり、イノベーションが進んでいる会社はダイバーシティが進んでいる。両者は正の相関関係にある。税金も含め巨額の教育投資をし、高度な知的水準まで社会が育成した女性が、家庭外でも社会的価値を創り出さなければ、日本経済に巨大な損失を生むことになる。

**先見と洞察**・・・人より先が見えるリーダーの資質は、全体感を持ち、不確実性を減らすことである。情報・知識を基本としながら、一応の予測ができること。変化のパターンを予測し、ありえないパターンを排除することや自分の姿勢を決めることでも、不確実性は減らせる。

「日本には優れた技術は、勤勉な人々がいるので停滞打破は容易だ」と考えるか、「過去低成長だったから、将来高成長になることなどありえない」と考えるのか、どちらか。日本は今、後者にある。日本企業のマインドをフォワードルッキング(前者)に変えていく必要がある。」と話されました。

以上のように、世界の情勢と日本の財政・経済についての現状と今後について解説いただき、大変有意義な講演会となりました。

## 第40回仙台シンポジウム

\*会場：仙台商工会議所会館7階 大会議室

**8月例会** 平成29年8月4日(金) 15:30~17:00

『安倍政権の行方と今後の国政』

講師：時事政治アナリスト 伊藤 惇夫 氏

**9月特別例会** 平成29年9月上旬で調整中

『当面する国内外の諸情勢について』

～トランプ政権、北方領土、東日本大震災 etc. 等対応～

講師：衆議院議員、元防衛大臣 小野寺 五典 氏

**10月例会** 平成29年10月2日(月) 13:30~15:00

『2020年東京オリンピックに向けて』

講師：スポーツライター、スポーツジャーナリスト 生島 淳 氏

**12月例会** 平成29年11月8日(水) 13:30~15:00

『“ななつ星”に至るまでの開発と企画』

講師：九州旅客鉄道(株)クルーズトレイン本部次長 仲 義雄 氏

第1回日本サービス大賞「内閣総理大臣賞」受賞企業

**12月例会** 平成29年12月11日(月) 13:30~15:00

『2018年世界の潮流を読む』

講師：一般財団法人日本総合研究所会長 寺島 実郎 氏

\*会場は仙台商工会議所会館7階大会議室、時間帯は13時30分から15時です。参加ご希望の方は、東北生産性本部(TEL022-261-0411)までご連絡ください。